

(3) 定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

現状の説明

経営情報学科と環境情報学科の志願者が減少傾向にある。本学では、学長のリーダーシップの下、入試検討委員会、将来構想検討委員会が定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検討している。

点検・評価 長所と問題点

学長のリーダーシップの下、入試検討委員会、将来構想検討委員会が組織的に検討していることは評価できる。

将来の改善・改革に向けた方策

経営情報学科の志願者が減少傾向にあるのは、社会の経済活動の停滞に比例している。このことは本学の自助努力だけでは解決できない問題である。他方、高校生にIT技術、コンピュータを学ぶことが情報を学ぶことであるとの誤解があり、ITを全面に押し出していない経営情報学科、環境情報学科に志願者数の面では弱点が出てきている。本来、情報を学ぶことはIT技術を学ぶことだけではないが、情報教育を全面に出した教育、学科の組織変更、定員変更は不可避と言える。

5 編入学者、退学者

(1) 退学者の状況と退学理由の把握状況

現状の説明

昭和63年に開学した本学「経営情報学部」および平成13年に改組した「総合情報学部」の過去5年間の退学者（除籍者を含む）の状況は、下表のとおりである。

	経営情報学部			総合情報学部			合計		
	収容定員	在学者数 (充足率)	退学者数 (率)	収容定員	在学者数 (充足率)	退学者数 (率)	収容定員	在学者数 (充足率)	退学者数 (率)
H11年度	2,040	2,504 (122.7)	98 (3.91)				2,040	2,504 (122.7)	98 (3.91)
H12年度	2,024	2,496 (123.3)	85 (3.41)				2,024	2,496 (123.3)	85 (3.41)
H13年度	1,514	1,835 (121.2)	62 (3.38)	552	658 (119.2)	39 (5.93)	2,066	2,493 (120.7)	101 (4.05)
H14年度	1,004	1,188 (118.3)	31 (2.61)	1,088	1,331 (122.3)	67 (5.03)	2,092	2,519 (120.4)	98 (3.89)
H15年度	494	618 (125.1)	10 (1.62)	1,635	1,954 (119.5)	52 (2.66)	2,129	2,572 (120.8)	62 (2.41)

※在学者数の（充足率）は、収容定員に対する在籍者数の割合（％）

※退学者数の（率）は、在学者数に対する退学者数の割合（％）

退学希望者に対しては、所属のゼミ（1・2年次は基礎ゼミ、3・4年次は専門ゼミ）担当者が必ず面接を行い、これまでの経過や退学の理由を確認する一方、退

学以外の選択肢がないものか等を指導した上で、「退学も止むを得ない」と判断された場合に手続を行うことにしている。最終的には教授会の審議を経て、「退学」の許可を行っているが、それまでの経過についても慎重を期している。なお、教授会では、退学者の許可を行うと同時に、退学理由などの確認を行うことで、退学者を減らすための方策の検討と教育改革への議論につなげている。

点検・評価

退学者の学籍異動を審議する教授会では、その審議の都度、学籍異動者の人数、当該学生の入学制度、異動後の各学科の在学状況と年度ごとの累計等を確認している。退学者数が近年、増加傾向にあることは否めないが、一方的な右肩あがりの数値ではない。また、退学者の中には、家庭の経済的事情により就学を継続できない退学者、あるいは何らかの理由で学費未納のまま除籍となっている者も含まれており、数値の内訳については確認する必要がある。

いずれにしても、退学者への対応（理由の解明、抑止の方策等）については重要な課題と位置づけ、継続的な検討が必要である。

長所と問題点

上表には示されていないが、退学者の退学時期は、多くが1年次末または2年次末である。特に、2年次から3年次への進級要件をクリアできない者がそのまま退学しているケースが多く見受けられる。進級要件については、これを見直し、平成16年度から新たな要件を適用することになっているが、退学者にとっては、この進級要件がキッカケになっているとしても、本質的な原因ではないと分析している。入学者が本学の教育内容を十分に理解して入学しているのか、あるいは本学がそれを十分に受験生に伝える手段を講じているか、入学者にとって入学直後の教育内容が満足のいく適当なものであるのかどうかなど、教育の中味と学習環境の整備・充実について不断に検証することが肝要であると考える。

将来の改善・改革に向けた方策

退学者の減少を図る方策は、一時的な対策も必要ではあるが、前述のとおり、本学固有の教育の中味とそれを実現させるための学習環境整備の充実に尽きる。

本学では、現在、学長の強いリーダーシップのもと、平成17年度からの実施にむけて、教育改革につながる数々の施策を準備している。抜本的な教育課程の改正のもとで、進級要件の見直し、研究室制度の発足、課外活動の活性化のための時間割編成、全学をあげたFDへの取り組み、本学独自の基本情報教育の実施などを今後予定している。これらの教育改革とともに課外活動の活性化策などを通じて、全学的な教育環境が変化・充実することで、結果的に退学者の減少が図られるものと期待できる。

なお、現在本学には、教授会のもとにある教務、学生、就職、入試などの各種委員会の他に、学長のもとに「自己点検評価委員会」、「将来構想検討委員会」が設

置されており、これらの委員会を通じて、教育活動全般にわたる不断の「Plan Do See」を行うことにしている。

【大学院における学生の受け入れ】経営情報学研究科

1 学生募集方法，入学者選抜方法

(1) 大学院研究科の学生募集の方法，入学者選抜方法の適切性

現状の説明

学生募集については、国公私立大学（経営及び情報関連学科を中心に約260大学）、在日大使館（アジア諸国を中心として10の大使館）などに願書の配布，告知をして9月上旬から中旬にかけて第Ⅰ期募集を行い，9月下旬に入学試験を実施している。また，2月中旬には第Ⅱ期募集を行い，2月下旬に入学試験を実施している。なお，学生募集に関する活動として，一般雑誌，新聞等の広告を掲載するなどの広報活動も併せて行っている。

受験資格は一般と社会人と分けて基準を設けており，入学者の選抜は，出願書類（出身学校の成績，健康診断書，推薦書），外国語（一般のみ），論文，口述試験（面接）を総合して判定している。論文については，志望する系列によって異なる課題を設定しており，専門分野の学習状況を審査している。

2 門戸開放

(1) 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

現状の説明

口述試験（面接）の結果を重視しており，他大学受験者も平等に判定できるよう配慮している。

3 社会人の受け入れ

(1) 社会人学生の受け入れ状況

現状の説明

大学基礎データ「Ⅲ 学生の受け入れ」「6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数」に受け入れ状況を示している。大学院では社会人を積極的に受け入れており，特に，博士後期課程の受け入れ者はほとんどが社会人である。